


中村孝俊著

# 日本の巨大企業



岩波新書

247



中村孝俊著

日本の巨大企業

岩波新書

247

## 中村孝俊

1910年東京に生まれる

1934年早稲田大学政治経済学部卒業

戦後、労働省失業対策課長、角丸証券調査部長、同常務取締役などを経て1981年まで法政大学教授

著書一「日本の大企業」「日本の証券市場」「高度成長と金融・証券」(以上、岩波新書)

「証券市場読本」(東洋経済新報社)

「講座・今日の日本資本主義 全10巻」(編著、大月書店)

「『金融革命』とは何か」(大月書店)

「現代日本資本主義」(新日本出版)ほか

日本の巨大企業

岩波新書(黄版) 247

1983年11月21日 第1刷発行 ©

1988年1月18日 第9刷発行

定価 480円

著者 なか中 むら村 たか孝 とし俊

発行者 緑川 亨

〒101 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

発行所 株式岩波書店

電話 03-265-4111

振替 東京 6-26240

印刷・三陽社 製本・永井製本

落丁本・乱丁本はお取替いたします

Printed in Japan  
ISBN4-00-420247-7

# 目次

I	日本の巨大企業——その実力	1
1	産業界の頂点に立つ三〇〇社	2
2	国際比較の光をあてる	13
3	直面する課題は何か	28
II	巨大企業の内と外——支配の構造	37
1	ゆれる「日本的労使関係」	38
2	下請け支配の構造	50
3	地域社会への網の目——君津と東京の場合	63

	III	世界と日本の多国籍企業	73
	1	多国籍企業の歴史的性格	74
	2	日本の多国籍企業——特徴は何か	91
	3	国際関係と一国の主権	104
	IV	変貌する金融資本	109
	1	アメリカ金融資本の変貌	110
	2	新装の日本金融資本	123
	3	金融資本の国際的連繫	140
	V	経済と政治のあいだ	149
	1	「企業国家」の顔	150
	2	政・官・財複合体の再編	160

	VI	現代社会と巨大企業	171
	1	「社会的会社」	172
	2	市場社会のゆくえ	180
	3	巨大企業の明日	184

付 表

I  
日本の巨大企業——その実力

## 1 産業界の頂点に立つ三〇〇社

企業社会の  
はざままで

今日の時代は「ビッグ・ビジネスの時代」といわれる。私たちは、朝起きてから夜寝るまで、いや、ゆりかごから墓場まで「ビッグ・ビジネス」とのかかわりなしには生きていくことができない。高度経済成長の展開とともにこのようになってきたことは、だれでも知っている。

ところで、今日の社会は、「企業社会」ともいわれ、私たちは、巨大企業があみあげた網の目から逃れることが困難になってきた。その一つの例をあげてみよう。

『朝日新聞』では、長期企画「家族」の第七部として、「企業社会のはざままで」というシリーズを一九八三年七月から八月にかけて掲載した。その連載のはじめに、同紙は次のような問題提起をしている。

「『サラリーマンの妻は、自分の意見さえもつことはできないのか』、ユキエさんの投げかけた問いは重い。世界でも屈指の『働きバチ』をがっちり組みこんでいる企業や組織は、



その家族にまで管理を強めようとしているのかもしれない。

このシリーズでは、サラリーマンの家族と、夫の職場とのかかわりをみつめてみたい。いま働く男性の七七%がサラリーマン(昭和五六年総理府労働力調査)といわれる。とすれば、ユキエさんの問いかけは、そのまま日本の七七%の家族からの問いでもあるはずだから。この起こりは、東京郊外に住む主婦ユキエさんの家の郵便受けに、青い二通の封筒が、八二年一月のある日届けられたことであつた。夫はある会社の管理職。五年前、妻の知らないうちに、夫ばかりでなく妻も、会社命令で自民党員にされ、家計の中から党費を払いつづけてきた。ところが、その封筒に入った同党総裁予備選の投票用紙は、家族の分も白紙で会社に提出するようお達しがあつたという。ユキエさんは、「私の分は自分で投函しますから」と答えて提出しなかつたところ、夫が出勤するなり、上司に呼ばれ、「君のところだけ、まだだそうだね。なにか理由でもあるのかね?」とおだやかに詰問された上、「ところで……」と転勤の話をやんわり切り出されたという。

ユキエさんは動揺した。去年、念願のマイホームをやつとの思いで手にいれたばかり。高校生の長男は、受験をひかえている。思えばあの青い封筒は、会社への忠誠心を問う踏み絵だつた。ユキエさんは自分あての封筒を取り出し、上司の脅しに屈してしまつている夫の前に黙つ

て置いた……。それ以来、夫婦の間には目に見えないひびが残った。ユキエさんは夫の前でしだいに無口になっていく、という。

記者に向かつて、最後にユキエさんは、思いつめたような目の色で、ためらいがちにいった。「サラリーマンの妻は、自分の考えや意見さえもつことができないのでしょうか」。――

この話に見られるように、日本の巨大企業は単に国民の物質生活を左右するだけでなく、精神生活の内面にまで踏みこんできて、家族ぐるみで企業に忠誠心を求めるまでに肥大している。その実態を、この本では、いろいろな角度から検討することにしよう。

### 国富の中 の大企業

高度成長の結果、国富(国の総資産)も巨額となったが、そのなかで企業(なかでもとくに株式会社を中心とする法人企業)の資産がどんなに急増し、大きな比重を占めるようになったか、まず調べてみよう。

国富総額(純資産。減価償却を差引いた額)は、第一次大戦直前の一九一三(大正二)年から第二次大戦前の一九三五(昭和一〇)年にいたる二二年の間に約三・九倍(物価上昇を差引いた実質で約二倍)に増えたが、第二次大戦後、高度成長の始まった一九五五年からそれがほぼ終った七〇年までの一五年間には約八倍(実質で五・四倍)に増加した(表1)。高度成長の結果がいかに大きかったかがわかる。

表1 戦前と戦後の国富総額  
(純資産額)推移(指数)

調査年次	名目	実質
1913(大2)年	100	100
24(大13)年	319	160
35(昭10)年	388	196
1955(昭30)年	100	100
70(昭45)年	796	540

経済企画庁経済研究所編  
『復刻・日本の国富調査』

表2 資産総額の経済部門別増加率および構成比(純資産額)

単位：10億円

経済部門別	1970年 (A)	1955年 (B)	(A)/(B) 倍	構成比%	
				1970年	1955年
資産総額*	158,862.0	19,878.7	8.0	100.0	100.0
公共部門	22,432.4	2,979.8	7.5	14.1	15.0
国	3,112.5	903.8	3.4	1.9	4.5
地方公共団体	6,158.0	1,049.2	5.9	3.9	5.3
公共物	13,161.9	1,026.8	12.8	8.3	5.2
企業部門	85,836.5	10,100.7	8.5	54.0	50.8
政府企業	14,604.0	1,474.1	9.9	9.2	7.4
{ 国営	9,791.7	1,271.5	7.7	6.2	6.4
{ 地方公営	4,812.3	202.6	23.8	3.0	1.0
民間企業	71,232.5	8,626.6	8.3	44.8	43.8
{ 法人	59,255.5	6,153.1	9.6	37.3	31.0
{ 個人	11,977.0	2,473.5	4.8	7.5	12.4
非営利部門	7,585.1	792.8	9.6	4.8	4.0
家計部門	43,008.0	6,005.4	7.2	27.1	30.2

『復刻・日本の国富調査』

\* 資産総額とは国富総額より在外資産額を除いた額である。

問題は、国富増加の内容である。とくに経済部門別の増加率のちがいに注意しよう(表2)。  
一九五五年から七〇年までの一五年間に、資産総額は八・〇倍に増えているが、公共部門のなかでは「公共物」(道路・港湾・ダムその他)が一・二・八倍に、また企業部門のなかでは政府企業が九・九倍に増えている。いわゆる社会資本が著しく増えたことを物語っている。民間企業のなかでは法人企業が九・六倍と大きく増え、個人事業体(小企業や農業など)がわずかに四・八倍にしか増えていない。家計部門は資産総額よりやや低い増え方を示している。

一五年間の各部門の増えかたにアンバランスが大きいので、その結果、各部門の資産総額の構成比にも変化があらわれた。最も注目されることは、一九五五年にも企業部門の資産総額が五〇・八%と半分を占めていたのが、一五年後の七〇年にはなんと五四・〇%と大きな割合を示すようになったことである。とくに、法人企業の資産が三一・〇%から三七・三%に増え、反対に個人事業体の資産は一・二・四%から七・五%に比重を小さくしている。家計部門の比重も小さくなっていく。まさに法人企業(大企業)がその主体であることは、すぐあとで見るとおりである(本位の高度成長の結果であることが明らかであろう)。

法人企業統計  
に見る大企業

ところで、大蔵省の『法人企業統計年報』は全法人を含む統計を毎年公表しているの、次にこれによって、全法人企業のなかで大企業の存在がどんなに大

表3 全法人企業(全産業)における大企業の位置

区分	資本金規模別	1960年度	1970年度	1980年度
企業数	総数	497,206	874,692	1,567,764
	10億円以上	415	1,185	2,020
	同上割合(%)	0.08	0.14	0.13
従業員数	総数(千人)	14,216	22,087	27,962
	10億円以上	2,262	4,323	4,639
	同上割合(%)	15.91	19.57	16.60
自己資本額	総数(億円)	63,291	237,258	762,121
	10億円以上	33,885	123,830	370,573
	同上割合(%)	52.91	52.19	48.62
総資本額	総数(億円)	279,654	1,475,127	4,994,058
	10億円以上	118,675	689,452	2,090,531
	同上割合(%)	42.43	46.73	41.86
売上高	総数(億円)	455,109	2,139,459	8,198,189
	10億円以上	123,619	752,728	2,928,206
	同上割合(%)	28.04	35.18	35.72

大蔵省『法人企業統計年報』各年度分により算出した。

きいものであるかを見ることにしよう(表3)。

「第一次高度成長」がピークにさしかかり「所得倍増計画」が発表された一九六〇年から八〇年までにいたる二〇年の間に、法人企業の数は一約五〇万から約一六〇万に(三・一倍に)増加し、この間、資本金一〇億円以上の大企業(六〇年の頃と異なり資本金一〇億円といっても今日では必ずしも大企業とはいえないが)の数も約四〇〇社から約二〇〇〇社に(約五倍に)増えた。

それにしても、全法人企業のなかで、資本金一〇億円以上といえ

日でも〇・一三%に過ぎない。この〇・一三%の比較的大きな企業が、全法人企業の従業員の約一七%を雇用し、自己資本の五〇%近くを占め、約四二%の総資本額(資産総額)を保有し、全法人企業総売上高の約三六%を占めている。全法人企業のなかで、資本金一〇億円以上の企業約二〇〇〇社への経済力の集中(一般集中度)がずいぶん大きいものであることがわかる。

なお、この表3と前の表2とをつなげて見ると面白いことがわかる。表2を見ると、七〇年度の国富総資産額のなかで法人企業総資産額は三七・三%を占めていた。そして、表3を見れば、七〇年度の全法人企業の資産総額のなかで、資本金一〇億円以上の企業約二〇〇〇社の資産総額は約四七%を占めていた。したがって、二〇〇〇社の七〇年度の資産総額は、同年の国富総資産額の約一八%を占めていることになる。二〇〇〇社の法人企業が国富総資産額の二割近くを占めているというわけである。

日銀調査統計局の『主要企業経営分析』は、資本金一〇億円以上でかつ業界の動向を明らかにするに必要な程度の大企業を毎年約五〇〇社(八〇年度は製造業三見る大企業五〇社、非製造業一六七社)選定し、営業諸指標を分析し、公表している。

『主要企業経営分析』が選定している企業の範囲は、『法人企業統計年報』の資本額一〇億円以上の範囲に比べ、どの程度をカバーしているだろうか。八〇年度のところをくらべてみると、

表4 『主要企業経営分析』に見る資本・資産・売上高の推移

区 分	1960年度	1970年度	1980年度	大蔵統計10億円 以上企業に対す る割合(80年度)
対象企業数	509	474	517	25.59%
資 本(億円)	31,488	92,856	251,718	67.93
資 産(億円)	107,162	490,057	1,487,869	71.17
売上高(億円)	121,051	565,351	2,136,762	72.97

- 1) 1960年度、70年度の資本、資産は上期・下期の平均で切上げ、売上高は上期・下期の合計。
- 2) この日銀統計の「資本」は大蔵省統計(表3)の「自己資本額」に当り、「資産」は「総資本額」に当る。

企業の数では、日銀のは五一七社であるから、大蔵省統計の資本金一〇億円以上の企業二〇二〇社に対し約二五・六%(約四分の一)である。ところが、資本では約六八%、総資産では約七一%、売上高では約七三%に相当する(表4)。約五〇〇社の企業が、資本金一〇億円以上の企業約二〇〇〇社の、資産、売上高の七割強を占めているわけである。各業界の動向をほぼ代表しているといつて差支えないといえよう。

ところで、日銀の『経営分析』は、各業界の動向をとらえるために、「原則として日本標準産業分類に準拠」して各業界から選定した社数を明らかにしている。しかし、どの企業を選定したか、企業名は明らかにしていないので、各業界から選定された社数を参考にしながら、各業界を代表する企業を選定してみると、もう少し鮮明に大企業の実像を描くことができると思われる。そのようにして、本書では、八〇年度を基準として、製造業から二〇〇社、非製造業から一〇〇社、

表5 各業界代表300社の資本・総資産・売上高の推移

単位：億円

業種	区分	1960年度	1970年度	1980年度	日銀『分析』に対する割合(%)	
					80年度	70年度
全産業(三〇〇社)	資本	27,160	85,301	240,066	95.4	91.9
	総資産	95,289	469,330	1,373,730	92.3	95.8
	売上高	108,943	561,607	1,959,766	91.7	99.4
製造業(二〇〇社)	資本	16,762	57,261	158,696	96.4	87.9
	総資産	52,907	275,306	709,874	89.9	95.5
	売上高	53,213	255,255	820,250	90.9	92.1
非製造業(一〇〇社)	資本	10,398	28,040	81,370	93.7	101.1
	総資産	42,382	194,024	663,856	95.1	101.5
	売上高	55,730	306,352	1,139,516	92.3	106.4

- 1) 300社の資料は『有価証券報告書』。
- 2) 1980年度は日銀の『経営分析』は517社であるから300社はその58%に当る。
- 3) 58%の企業の資本その他が、『経営分析』の対象とする約500社のそれらの90%を上廻っている。ただ、1970年度の非製造業については100%を超えているのは、300の内の非製造業企業が100社であるのに、同年の日銀の非製造業企業は、114社と相対的に少なく、対象企業が相違しているためである。

合計三〇〇社を選定した(「各業界を代表する三〇〇社」については巻末の「付表1」参照)。この三〇〇社の資本、総資産、売上高がそれぞれ『経営分析』五一七社に対し、どの程度までカバーするかを調べてみた。

この三〇〇社は、  
各業界を代表する三〇〇社  
八〇年を基準として各業界を代表す

ると思われるものを選定したので、時期をさかのぼるにつれて、全業種を代表しえなくなることは避けられない。それでも、八〇年度と七〇年度をとりだして、日銀の



表6 製造業200社中で比重の大きな業種の割合

単位：%

業 種	1970年度			1980年度		
	資 本	総資産	売上高	資 本	総資産	売上高
製造業200社の 総額(億円)	57,261	275,306	255,255	158,696	709,874	820,250
化 学(35社)	12.4	12.6	10.3	11.1	11.9	10.9
鉄 鋼(16社)	15.0	19.5	15.1	11.3	17.6	12.6
電気機械(21社)	18.9	14.9	16.2	22.0	15.4	15.8
輸送用機械(24社)	18.2	21.5	19.7	22.4	19.3	20.0
小 計(96社)	64.5	68.5	61.3	66.8	64.2	59.3

『経営分析』と対比して見ると(日銀の『経営分析』は年によって対象企業数が異なっている)、両年とも、資本、総資産、売上高もほとんど全部にわたって、三〇〇社のそれが『経営分析』の約五〇〇社の九〇%を超えている(表5)。

三〇〇社は、八〇年度の五一七社に対しては五八%である。この三〇〇社が日銀『経営分析』に比べ資本、総資産、売上高で九〇%を超えているのだから、大蔵省『統計年報』(表3)による資本金一〇億円以上のそれに比べほぼ六五%を占めていることがわかる。さらに、資本金一〇億円以上の企業はすでに見たように、全法人企業にたいし四〇%程度の一般集中度を示しているのだから、三〇〇社の全法人企業に対する一般集中度は二六%(約四分の一)に達していることがわかる。

それでは、三〇〇社の大企業が、どんな業種に多くあるのだろうか。製造業では(表6)、鉄鋼、電気機械、輸送用